

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課サイバーセキュリティ対策室	課長 町田 倫代			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー犯罪・サイバー攻撃が複雑化・巧妙化する中、サイバー攻撃等に起因する重要インフラサービス障害の発生を可能な限り減らすとともに、その発生時には迅速な復旧を図ることにより、国民生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼすことなく、重要インフラサービスの安全かつ持続的な提供を実現することが重要である。そのため、重要インフラ事業者を含む所管分野の事業者がセキュリティの意識の向上やサイバーセキュリティ対策を自主的に取り組んでいくことが不可欠であり、これらの取組みを進めるため、国が積極的な支援に取り組み、官民が一体となって国民が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指すもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	所管重要インフラ分野(航空・空港・鉄道・物流)における情報セキュリティ対策の向上に資する望ましい情報セキュリティ対策の水準をまとめた、情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインについて、加速度的に進んでいる情報セキュリティを取り巻く環境変化に対応するため、改定に向けた記載内容を検討する。 サイバー空間と実空間との一体化が進展する中、重要インフラ事業者だけでなくそれ以外の事業者に対しても、深刻な影響が生じる可能性が高まることから、重要インフラ以外の事業者が実施すべき情報セキュリティ対策をまとめたセキュリティチェックリストを作成し、サイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策の早期実施を促す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	5	14	5	16	15		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5	14	5	16	15		
		執行額	5	14	5				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	16	15	政府として策定・推進している「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画」が改定されることに伴い、国土交通省で作成している、所管分野の「情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン」について、次期行動計画の方向性を踏まえた記載内容を検討するため。					
	計	16	15						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	国土交通省所管事業者等に対して実施した情報セキュリティ調査をもとに各事業者等の特性や傾向等を反映したセキュリティチェックリストを作成(2件)、見直し(4件)する。	セキュリティチェックリストの作成件数	成果実績	件	-	-	7	-	7
			目標値	件	-	-	6	-	6
			達成度	%	-	-	116.7	-	116.7
根拠として用いた統計・データ名(出典)	重要インフラ分野以外の分野の事業者は、自らの取り組みで情報セキュリティ対策を講じているのが現状であり、対策が不十分な事業者がサイバー攻撃による被害によって、提供するサービスの停止等による利用者への影響が生じないようにすることを目的とし、当該事業者が情報セキュリティ対策を講じるに当たり、実施すべき対策水準の指標として参考活用してもらうため、新たにフェリー・旅客船事業者、空港ビル事業者等の2分野のチェックリストを作成するとともに、既存の4分野(鉄道、バス・バスターミナル、タクシー、宿泊施設)においても見直しを行うことを目標とした。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	重要インフラ分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインの改定に向けた検討を行う。	安全ガイドラインの作成件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		所管重要インフラ分野(航空・空港・鉄道・物流)における情報セキュリティ対策の向上に資する望ましい情報セキュリティ対策の水準をまとめた情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインを、加速度的に進んでいる情報セキュリティを取り巻く環境変化に対応することを目的に、ニューノーマル時代に求められるサイバーセキュリティモデルに即した安全ガイドラインとなるよう、改定に向けた記載内容の検討を目標とした。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数について、限りなくゼロとすることを目指す。	所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	成果実績	件	2	2	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	0
			達成度	%	0	0	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	近年、所管重要インフラ分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要であると考えており、今後も継続的な取り組みが必要なため、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを目指し、目標値を0件として設定した。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国土交通省所管重要インフラ事業者等における情報共有体制等の検討のため、検討会等を実施する。	活動実績	件	35	26	-	-	-	
		当初見込み	件	25	40	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国土交通省所管事業者等に対する情報セキュリティ調査を実施する。	活動実績	件	-	-	49	-	-	
		当初見込み	件	-	-	36	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国土交通省所管重要インフラ事業者等に対する情報セキュリティ調査を実施する。	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	21	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/検討会等実施件数	単位当たり コスト	円	142,857	346,154	-	-		
		計算式	百万円/件数		5百万/35件	9百万/26件	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/調査件数	単位当たり コスト	円	-	-	102,041	-		
		計算式	百万円/件数		-	-	5百万/49件	-	
政策評価、 新経済	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	42 情報化を推進する							
	政策評価	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		測定指標	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省及び所管重要インフラ事業者における、国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害の発生を防ぐことを目標としており、本事業によって各事業者のサイバー攻撃に対する対処能力を強化することにより、IT障害の発生抑止に資する。									

財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			成果実績	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			目標値	-	-								-	-	-
			達成度	%	-								-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			成果実績	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			目標値	-	-								-	-	-
			達成度	%	-								-	-	-
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
		-													

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた情報セキュリティの確保と、国民生活の安全や経済社会の持続的発展のため、重要インフラ分野以外の分野の事業者への情報セキュリティ対策を目的とした事業であるため、国民及び社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東京オリンピック・パラリンピック競技大会における情報セキュリティが確保されなければ国の威信を大きく損なう恐れがあること、また、近年の高度化・巧妙化したサイバー攻撃に平時から備えなければ国民生活や社会経済活動に多大な影響をおよぼしかねないため、事業者等の情報セキュリティ対策として国が実施するべきものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	所管分野の情報セキュリティ対策チェックリストの作成は、事業者の対策強化に資する必要かつ適切な事業であり、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が間近に迫っていること、また、近年の企業等を狙ったサイバー攻撃が複雑化・巧妙化していることから優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査業務について、一般競争契約で実施したところ、結果として一者応募となったが、参加資格要件等は必要最小限のものであり、競争を阻害する特別な事由はないものと考えられる。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者へのアンケート調査から得られた結果の有用性も含めて総合的に勘案し、単位当たりコストについては妥当な水準であると考えられる。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者の情報セキュリティの現状に関する調査・分析であり、必要最小限の事業内容となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害は0件であったため、「十分できている」と評価した。今年度も引き続き設定すべき目標であると考えられる。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	情報セキュリティ対策チェックリストを所管分野ごとに作成することは、事業者が具体的に講ずべき対策の活用につながる効果的である。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業者へのアンケート調査は、予定よりも高い回収件数(見込み36件・実績49件)で、分析に必要な成果があり、妥当であると考えられる。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害発生件数は0件であったが、近年の高度化・巧妙化したサイバー攻撃に備えるため、引き続き事業者等の情報セキュリティ対策を実施する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、国土交通省が所管する重要インフラ事業者等の情報セキュリティ対策に積極的に取り組み、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数が来年度以降限りなくゼロとなるよう取組を進める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	デジタル庁設置の動きも踏まえつつ、引き続き重要インフラにおける情報セキュリティの確保に努められたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	国土交通省では、所管重要インフラ分野における情報セキュリティ対策の向上に資する望ましい情報セキュリティ対策の水準をまとめ、「情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン」として策定し、適宜改定しているところであり、令和4年度概算要求において、改定に向けた記載内容の検討を行うための経費を計上した。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	新28-0056		
平成28年度	新28-0042		
平成29年度	0458		
平成30年度	0459		
令和元年度	国土交通省 - 0466		
令和2年度	国土交通省 - 0506		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	検品に関する流通のデジタル化			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	情報政策課	課長 町田 倫代			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020 ～危機の克服、そして新しい未来へ～」(令和2年7月17日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される中、検品に関する流通データのデジタル化を徹底することにより、「新しい生活様式」に対応した非対面・非接触型の物流システムを早期に確立する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	物流分野では紙の書類を前提としたオペレーションが継続されており、物流従事者間の接触が避けられない状況が多く、とりわけ、貨物が事業者をまたいで引き渡される際の検品では、従業員立ち合いの上、貨物と伝票の受け渡しを行うことが一般的である。このため、流通データの幅広い共有化等による伝票の電子化、RFIDタグの活用等を通じた検品作業の簡素化・最小化を業界横断的に行っていくことが必要であることから、現状把握のための調査及び実証事業を実施することにより課題を明らかにし、その解決策とともに広く横展開することにより、伝票の電子化を拡大する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	25	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	25	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 25	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	25	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	伝票データの電子化に関する報告書の作成	報告書の作成数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	伝票データの電子化について、業界横断的な取組の必要性や、データの互換性確保等に係る方向性を示した報告書を作成し、メーカー、卸・小売事業者、物流事業者等の周知を図ることが目的であることから、報告書の作成を目標とした。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	実証事業件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/実証事業件数	単位当たり コスト			-	-	-		
		計算式	千円 / 件		-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	42 情報化を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ウィズコロナ/ポストコロナの環境下でも、必要な物流を確保することは、国民経済・生活を営む上での前提条件となるものであり、社会的なニーズは高いと考えられる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	伝票の電子化は、メーカー、卸・小売事業者、物流事業者等、物流に関わる多くの主体において取組を進める必要があり、国による方向性の提示や調整が必要となっている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「新しい生活様式」の中で国民経済・生活に必要な物流を確保するためには、物流全体の非対面・非接触化が急務であり、優先度は高いと考えられる。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	検品作業の簡素化・最小化の検討にあたっては、現状把握のための調査及び実証事業を行うこととしており、メーカー、小売・卸売業、物流事業者の多様な関係者等との調整を行う必要がある。そのため、効率的な日程調整を行う予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず緊急事態宣言も発出されたことにより、多様な関係者との日程調整や全体の事業計画に不測の日数を要することとなった。また、このような状況のもと、仕様検討に当たり収集している情報を踏まえると検品に関する流通のデジタル化を阻害している要因が、多岐にわたり、課題に対する解決策の検討及びその横展開に想定外の時間を要することも判明した。以上の理由から事業計画を再検討した結果、事業期間の短縮が難しく、令和2年度の事業完了が困難となったため、繰越しを行うこととした。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
<p>成果目標・実績として、業界における現状把握のための調査とその報告書作成を用いることには首肯するが、国としての実証事業を行うことが活動指標として適切なのか(各民間企業毎にオペレーションは違うものと思われ、国が方法を主導できる範囲は限定的と推察される)ところ、そうした事業実施によって横展開可能な課題解消方法を集積できるものか、国として費用を支出すべきものなのか)疑問なしとしない。その観点から、全体予算額のなかで実証事業に振り向けられる費用のコントロールには留意していただくべきように思われる。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業における実証事業の実施に当たっては、横展開の可能性にも留意しつつ、国として実施すべき内容に特化して実施すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通リ	本事業における実証事業の実施に当たっては、業界ヒアリングを行うことで、その成果が横展開されることにも留意しつつ、国として実施すべき内容(デジタル技術を用いた業務の標準化)に特化して実施することとする。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 新03 - 0063		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市行政情報データベース運営経費			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課			課長 堤 洋介			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	行政や民間の諸活動の基盤となる土地利用規制や都市インフラに関する基礎的な情報である都市計画データを中心とした、都市行政に関する各種データを収集・整理・集約化し提供する。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本業務は今後の都市行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うものである。 当該データは都市計画を中心に87の項目をデータベース化しており、例えば全国1,003ある都市計画区域内の各都市の用途地域の面積や道路、公園等の都市施設の計画・供用の状況、8,000を超える地区計画の決定状況等が収録されている。 当該データは、都市間の比較や事業の進捗状況等について網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料となっており、地方公共団体をはじめ大学及び研究機関等にも幅広く活用されているところである。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		当初予算		4	4	4	4	4			
		補正予算		-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し		-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-	-			
		予備費等		-	-	-	-	-			
	計		4	4	4	4	4				
	執行額		3	4	4	4	4				
	執行率 (%)		75%	100%	100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		75%	100%	100%	100%	100%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(目)情報処理業務庁費		4	4	-						
	計		4	4	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	都市行政データの安定的な提供を維持するため、成果指標としてホームページへの過去最高アクセス数を更新していくことを毎年の目標とする。		都市計画現況調査のホームページアクセス数(PV数:ページビュー数)		成果実績	PV/年	24,027	24,874	26,232	-	-
					目標値	PV/年	22,612	24,027	24,874	-	-
					達成度	%	106.3	103.5	105.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市計画現況調査(国土交通省都市局調べ)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	都市行政情報データベース改修・運営業務発注件数			活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	-	-
算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
単位当たり コスト	支出額 /調査件数			単位当たり コスト	百万円	3	4	4	4		
				計算式	百万円 /箇所数	3/1	4/1	4/1	4/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	42 情報化を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市行政情報データベースの改修・運営を通じて、都市計画を中心とした情報のデータベース化を促進し、情報化の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	都市行政に関する各種データの収集・整理をすることは、都市計画を中心とした情報の集約化及びその提供を求める地方公共団体等関係機関のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	都市計画に関する基礎データを全国規模で収集・集計を行う業務であり、国において実施するのが妥当である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該データは、都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料であり、都市行政の円滑な遂行に必要である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	平成22年度より企画競争から一般競争へ移行し、競争性の確保に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争により、単位当たりコスト等の水準の妥当性は保たれている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	都市行政に関する各種データの収集・整理に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	毎年度成果目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	都市計画現況調査のWEB入力対象自治体数(市町村)の見込みと実績は一致している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	とりまとめたデータは国土交通省のHPにて公開している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	本経費については、平成22年度より、企画競争から一般競争入札に変更し、より一層の経費の削減に努めているところである。								
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札を行い、経費の削減に努める。								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	引き続き、都市計画データを中心としたデータベースについて、自治体、大学、研究機関等幅広い関係者が活用できるような形で整備すべき。
---------------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改 善	必要に応じ調査項目を見直すなど、幅広い関係者が活用できる都市計画データを中心としたデータベースの整備に努める。
-----------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度	152			
平成24年度	156			
平成25年度	464			
平成26年度	445			
平成27年度	458			
平成28年度	472			
平成29年度	459			
平成30年度	460			
令和元年度	国土交通省 - 0467			
令和2年度	国土交通省 - 0507			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
4百万円

↓

【一般競争契約(最低価格)】

A. 民間企業(1件)
4百万円

〔
・データベースシステムの運営・改良
・自治体が入力したデータファイルの
取込・集計等
〕

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.アクロスロード(株)			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	都市行政情報データベースシステム運営業務	4			
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 アクロスロード(株)	2020001088122	都市行政に関する各種データの収集・整理等を行う。	4	一般競争契約(最低価格)	3	79.5%	-